



1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	17,068.26	16,943.81	▲0.73%
日経平均株価(日本)	15,437.13	15,164.04	▲1.77%
DAX指数(ドイツ)	10,009.08	9,666.34	▲3.42%
FTSE指数(英国)	6,866.05	6,690.17	▲2.56%
上海総合指数(中国)	2,059.37	2,046.96	▲0.60%
香港ハンセン指数(中国)	23,546.36	23,233.45	▲1.33%
ASX指数(豪州)	5,524.98	5,486.79	▲0.69%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	172.07	173.26	0.69%
＜債券＞(利回り)(%)			
米国10年国債	2.638	2.516	▲0.122
日本10年国債	0.570	0.537	▲0.033
ドイツ10年国債	1.265	1.203	▲0.062
英国10年国債	2.757	2.601	▲0.156
＜為替＞			
ドル円	102.06	101.30	▲0.74%
ユーロ円	138.75	137.90	▲0.61%
ユーロドル	1.3595	1.3608	0.10%
豪ドル円	95.58	95.13	▲0.47%
＜商品＞			
商品(CRB指数)	306.74	297.07	▲3.15%
原油先物価格(WTI)	104.06	100.83	▲3.10%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、下落しました。経済指標などの材料が少なく、前週まで株式市場が堅調であったこともあり、利益確定売りが優勢となりました。4-6月期の決算発表本格化を前に高値警戒感が強まったほか、欧州株式市場の下落も市場心理を悪化させました。

日本株は、下落しました。欧米株式市場の下落や円高進行を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから反落しました。5月の機械受注が市場予想を大幅に下回ったことも嫌気され、週後半はポルトガルの大手銀行の経営不安が表面化し相場の重しとなりました。

＜債券＞

米国債は、利回りが低下しました(債券価格は上昇)。株価が下落したことに加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の公表を受けて早期利上げへの警戒感が後退しました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました(債券価格は上昇)。ドイツの鉱工業生産や貿易統計が弱い内容となったことや、ポルトガルの大手銀行の問題が利回り低下の要因となりました。

＜為替＞

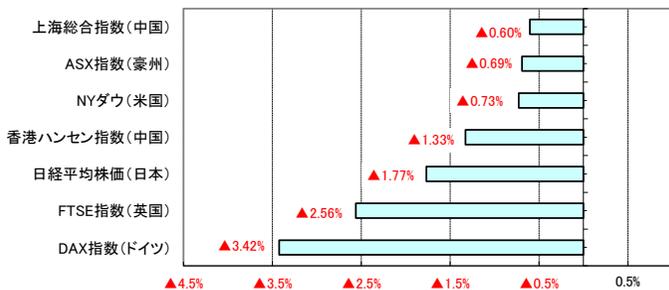
ドル円は、ドルが下落しました。FOMC議事録を受けて早期利上げへの警戒感が後退したことや、ポルトガルの大手銀行の問題を背景に比較的低リスクの低い通貨とされる円が買われました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。欧州経済の鈍化懸念やポルトガルの大手銀行の問題を背景に、ユーロは対円で軟調な動きとなりました。

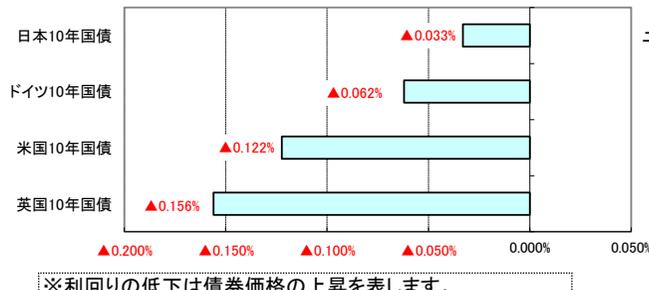
＜商品＞

原油価格は、続落しました。リビアからの原油供給が再開されるという見方が強まり下落しました。

株式(前週比)

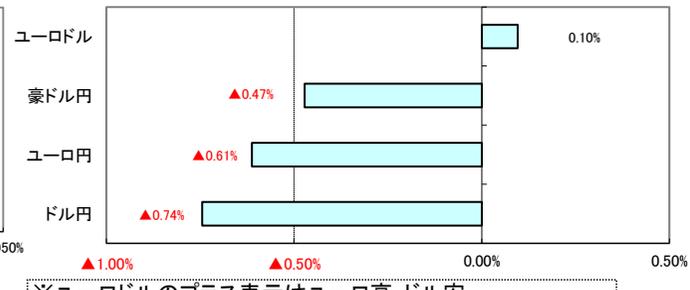


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

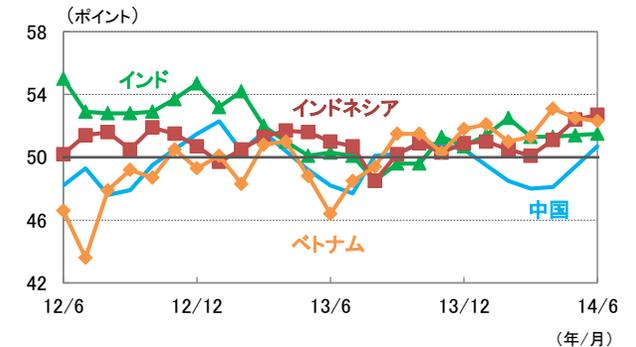
	テーマ	ポイント
7/7 (月)	先週のマーケットの振り返り	6/30～7/4のマーケットの振り返り
☆		
7/8 (火)	アジア新興国(4カ国)の製造業PMI	<ul style="list-style-type: none"> ・インド、インドネシア、ベトナムの製造業購買担当者景況感指数(PMI)は、2013年後半以降上昇傾向です。 ・中国の製造業PMIは、2014年初からの低下から足元で上昇に転じました。 ・中国景気の安定化が下支えとなり、アセアン各国、インドの景気は底堅く推移しそうです。
7/9 (水)	主要国のリート市場の最近の動向(6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月のリート市場は、国債利回りが総じて低位に推移したことなどにより現地通貨ベースで概ね上昇しました。 ・為替市場では日米欧の金融政策に対する思惑が交錯したことなどから、まちまちな動きとなりました。 ・主要国で低金利政策の長期化が見込まれることや、不動産市場のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)も堅調に推移すると見込まれることから、リート市場は底堅く推移すると思われます。
☆		
7/10 (木)	米国の債券市場の最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・低金利政策の長期化観測の一方、足元の堅調な経済指標などから、米国債利回りはレンジ内で推移しました。 ・社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、今後も安定的に推移すると見込まれます。 ・賃金上昇の緩慢さや物価上昇率の低さなどから当面は低金利政策が維持され、国債利回りは低位で安定する見込みです。ただし景気回復が進むにつれて、債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見込まれます。
7/11 (金)	インド政府が2014年度予算案を発表	<ul style="list-style-type: none"> ・インド政府は、政権交代後初めてとなる2014年度の連邦政府予算案を発表しました。 ・予算案は、インフラ整備などによる経済成長と財政健全化を目指す内容となりました。 ・予算案の実現により中長期的な経済成長率の上昇が期待されます。財政健全化による国債の信用力の高まりは、ルピーの下支え要因となりそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

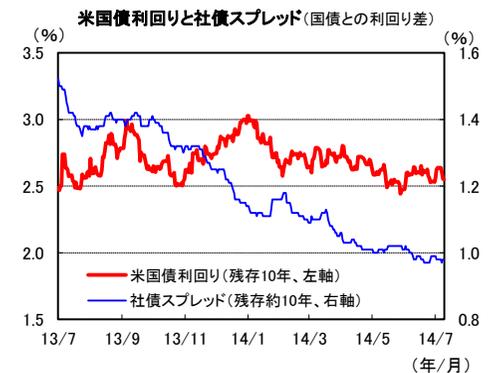
☆7/8【アジア新興国(4カ国)の製造業PMI】

アジア新興国(各国別)の製造業購買担当者景況感指数



(注) データは2012年6月～2014年6月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/10【米国の債券市場の最近の動向】 ～米国債利回りは2.6%を挟むレンジ内で推移～



(注1) データは2013年7月1日～2014年7月9日。
(注2) 社債スプレッドはパークレイズ・米国投資適格社債インデックス。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



マーケット・ウィークリー (No.318) 【2014年7月7日～7月11日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,687>

2014年7月14日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/14 (月)			ユーロ圏5月鉱工業生産指数	インド6月卸売物価指数 インド6月消費者物価指数
7/15 (火)	6月小売売上高	6月新規マンション発売件数 日銀金融政策決定会合(14～15日) ☆	ドイツ7月ZEW景況感指数 英国6月消費者物価指数	
7/16 (水)	6月生産者物価指数 6月鉱工業生産指数 7月NAHB住宅市場指数		ユーロ圏5月貿易統計 ☆	中国6月鉱工業生産 中国6月小売売上高 中国6月固定資産投資 中国4-6月期GDP ☆
7/17 (木)	6月住宅着工・建設許可件数	6月全国百貨店売上高		南アフリカ金融政策委員会 トルコ金融政策委員会 ブラジル金融政策委員会(16～17日)
7/18 (金)	6月景気先行指数(コンファレンスボード) ☆ 7月ミシガン大学消費者信頼感指数 ☆			
☆ 今週の注目点	米国の景気は回復基調ながらやや足踏みも見られます。18日に発表される、景気先行指数、ミシガン大学消費者信頼感指数が注目されます。	日本の景気・物価見通しなどに黒田総裁がどのように言及するか、15日の会合後の総裁の会見に注目です。	足元のユーロ圏の景気回復は、外需の寄与によるところが大きく、5月の貿易統計に注目が集まります。	中国では景気の減速が懸念されましたが、4月以降、景気支援策が発表されており、4-6月期のGDPの内容が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年07月08日【デیلیー No.1,908】アジア新興国(4カ国)の製造業PMI

2014年07月10日【デیلیー No.1,910】米国の債券市場の最近の動向 ～米国債利回りは2.6%を挟むレンジ内で推移～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年07月07日【ウィークリー No.317】先週のマーケットの振り返り(2014/6/30-7/4)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年07月01日【マンスリー No.70】先月のマーケットの振り返り(2014年6月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年07月10日【キーワード No.1,368】アルゼンチンは再び債務不履行か(アルゼンチン)

弊社マーケットレポート 検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





SMAM

マーケット・ウィークリー(No.318) 【2014年7月7日～7月11日】

<マーケットレポート No.3,687>

情報提供資料

2014年7月14日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社